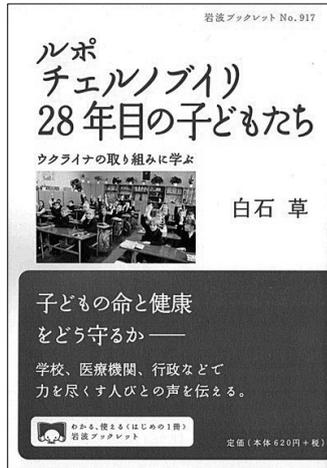


## 「ルポ チェルノブイリ 28年目の子どもたち」白石 草 著



「チェルノブイリ 28年目」の現実、事故から30年近く経てば被災地の放射線量が少しは減って、健康被害も緩和されるのではという期待を打ち砕きます。「事故後生まれた子どもたちに100%健康な子はいません」というコロステン第12学校のニジニック・カリーナ校長の言葉が重くのしかかります（コロステンはチェルノブイリ原発から160km 離れ、移住権利ゾーン年1~5mSv と放射線管理強化ゾーン年0.5~1mSv に指定されている）。

白石さんがウクライナにビデオ取材に出向いた直接的な理由は、2012年6月に成立した「原発事故子ども・被災者支援法」の実現のために熱心に取り組んでいた市民や議員を復興庁担当の水野靖久参事官がツイッターで罵倒したことだといいます。

本書には健康被害の厳しさだけでなく、ウクライナという国が被災者の健康を守り、生活改善に取り組む姿勢が丁寧に書かれており、翻って水野参事官の暴言に示される日本政府の無責任さが本当に情けなくなります。しかし、健康不安はあってもウクライナの被災者が前向きに明るく生きる姿は、私たちに勇気づけてくれます。ウクライナに学ぶことで私たちの進むべき道が見えてきます。

取材は2013年11月にウクライナで行い、映像報告『チェルノブイリ 28年目の子どもたち—低線量長期被曝の現場から』（OurPlanet-TV 制作）としてまとめられました。これはDVDも発売されています。このブックレットには、2014年6月の追加取材や映像に入れられなかった内容も盛り込まれています。訪問は学校、医療機関など18ヶ所で36人に話を聞いています。

日本では健康被害を放射線量との相関関係から被ばくによるものかどうかという関心で調べることにしかしていません。しかし、ウクライナでは原因は放射線だけではないかもしれないが、事故の前と後で、住民の健康上どのような変化が起こったのか、健康被害を最小限に食い止めるために何をすべきかという視点で疫学や臨床の科学研究が進められています。

日本が唯一被ばくの影響を認めている甲状腺被ばく調査だけを比べても、チェルノブイリでは35万人分の測定値とその内5万6千人分の放射線核種の計測データがあります。それに対して日本では1,080人の子どもの簡易スクリーニング検査データしかありません。

ウクライナでは事故の影響とされる疾病は幅広く、成人で消化器系や心疾患など約17の診療科、18歳未満の子どもは内分泌系、代謝系免疫系疾病から血液と造血器の疾病、先天性異常まで、23の診療科に渡っています。子どもだけでなく大人も健康調査や無料で診療を受けられます。

ウクライナの人口5,000万人の内240万人、すなわち20人に1人が「被災者」として登録されています。この被災者への『差別はない』そうです。汚染地域からの移住が結婚に影響することは決してないそうです。国が被災者を幅広く認め、健康管理や保養の援助など全てに責任を持っていることで、「被ばくした」という現実を受け止めながら、皆懸命に生きていますと白石さんは書いています。

チェルノブイリ事故からソ連崩壊、本書の時点で被災者に関わる予算が国家財政の4分の1を占めているというウクライナは、いま更に政情が混乱しています。被災者支援が滞りませんようにと願うばかりです。  
(しず)